

パーソナル情報 生鮮流通フォーラム

流通業界の活路探る

農林水産省大臣
官房新事業・食
品産業部食品流
通課卸売市場室
長の戎井靖貴
氏。「人口減少
の時代に卸売市
場はどう立ち向
かうのか」をテ
ーマに、今後ど
のようにして卸
売市場の機能を
發揮し続けるの
かを講演した。



生鮮流通フォーラム

壇、生鮮流通業界の今を語り合う中で、多くの気づきと活路を見出すものとなっていた。

PJS社は、直近では日々大量の帳票明細が発生する生鮮業界向けに、クラウド型の電子請求書発行システム「電子フクロウ for 生鮮」の提供を開始。自動で取引先から電子請求書が届けるシステムで、請求頻度が高い花き業界では、他よりいち早くこの4月から導入実績を持ち、請求業務の削減を実現している、という。

わ花市場とJF鶴見花きがコロナを契機に共通のインターネット取引システムを導入し、完全オンライン取引に移行した。旧セリでは早朝6時半に開始、セリ台1台に対し5人の人員を要したが、現在は前日の午後7時に始まりセリ機1台に1人。11台のセリ人員55人が11人に減った。

削減した人員は産地や買参人への営業等に充たし、従業員の深夜・早朝勤務を削減。物流リードタイムを確保し遠隔地発送により商圏が拡大。買参人の来場が不要になったため、来場や荷待ち時間や渋滞が解消した。現物が見たい要望はSNS等で積極的に発信。

導する。

デジタル化でどれだけ省力化、効率化できるかをよく見極めることが大事。働き方改革に通じる。ここに来て物流面等でライバル同士でも連携、再編する考えが広がってきている。

デジタル化する際の注意は現場の仕事を変えること。システム作って終わりではなく、顧客ニーズを知り変えていくこと。発展性があること。前の人のプログラムなので分かりませんが、はいけない。

花きの事例では、なにかに大切なやり方。

また以前の不安定なセリ中心から、安定したセリ前中心となり、価格の定められた商品を選ぶ抵抗感をなくした。デメリットはない。人口減少時代には、なにかに大切なやり方。

パネルディスカッションでは、戎井室長が司会役社長、石巻青果・菊池を務め、パネリストとして和彦代表取締役社長、富て東京シティ青果・森竜 良野地方卸売市場・井山 哉代表取締役社長、高松 修代表取締役社長が登壇した。



講演する戎井靖貴室長

戎井靖貴室長の基調講演

人口減少の時代に

市場はどう立ち向かうか

パーソナル情報システム(株)(本社・東京都港区虎ノ門、森本晋司代表取締役社長)では、第41回全国生鮮流通フォーラムを4月17日と18日、東京・豊洲市場7街区管理施設棟1階講堂で開催、遠く北海道、四国、九州からも参加があり、延べ180人を超える来場があった。参加費無料。今回は青果流通における農水省政策や、水産業界の漁業法および水産流通適正化法を踏まえた全国の卸売市場の取組を取り上げた。18日の基調講演は、

効率的な市場になるに原則として受益者負担は、どんぶり勘定を止める原則。メニュープライシングを考え、効率化に100億円規模なら従業員数30〜40人が適切。向け舵を切れるように誘